

パラグアイ経済情勢

(2025年10月)

- 1日、パラグアイ統計局は9月の消費者物価指数を発表。前月比マイナス0.1%と、本年初のマイナス変動を記録した。主因として、ガソリン、軽油をはじめとする燃料類、および輸入耐久消費財の価格下落が挙げられる。また、鉄道車両、自動車、電化製品などの輸入品価格が下落したほか、塩・スパイス、卵、果物、新鮮野菜、宿泊サービス等でも値下がりが確認された。一方で、食料品の一部（牛肉、乳製品、果物・野菜等）は依然として高値傾向を維持しており、物価下落の実感は限定的との指摘も見られる。なお、年初来の累計インフレ率は3.3%、前年同月比では4.3%に達している。
- 1日、商工省（MIC）は、パラグアイ中小企業連盟（Fedemipymes）主催の「Mipymes 360 フォーラム」初回開催の場において、新たなデジタル金融プラットフォーム「Adelanta」を発表。本プラットフォームは、中小企業が大企業との取引において発行・受領する請求書、小切手等を即時に資金化できる仕組を提供するものであり、支払期日が最長180日に及ぶ取引についても、流動化を通じた資金確保を可能とすることを目的としている。これにより、中小企業が取引先との支払条件交渉において不利な立場に置かれる 것을防ぎ、キャッシュフローの改善に資することが、パラグアイ政府内では期待されている。
- 2日、ブラジルの食肉大手JBSは、パラグアイ国内における鶏肉処理（屠殺）工場の買収および拡張・近代化のため、総額7,000万ドルを投資する計画を発表。対象となる工場は、Pollos Amanecer社が所有するもので、カアグアス県カンポ・ヌエボに位置する。同社は、既存の19棟の鶏舎を最終的に139棟へと増設し、日次最大処理能力を約10万羽まで引き上げる計画としている。本投資により、国内市場向けのみならず輸出向けの生産能力強化を図るとともに、JBSにとってはパラグアイ市場への再参入の第一歩となるものと見られる。
- 6日、パラグアイ台湾工科大学は、既存キャンパスの拡張および技術パーク建設の着工式を実施。式典には、台湾、パラグアイ双方の関係者が出席した。現在、同大学には約450名の学生が在籍、また200名以上の卒業生を輩出しており、新キャンパスの完成後はさらに約500名分の受け入れが可能となる見込み。建設地は、陸軍より提供を受けた敷地で、オリンピック委員会施設の近傍に位置しており、工期はおおむね20~24か月とされている。式典に出席したビジャテ情報通信技術大臣は、技術パーク内にAIインキュベーションセンターを設置し、学術界・産業界・公的部門を結ぶ技術革新のハブとして機能させる意向を表明した。
- 6日、国際格付機関Fitch Ratingsは、パラグアイの国債格付け見通しを従来の「安定（estable）」から「ポジティブ（positiva）」へと引き上げた。一方で、格付け自体は引き続き「BB+」に据え置かれた。今回の見直しは、パラグアイ経済の堅調な成長、安定したインフレ率、財政赤字の抑制努力、外貨建て債務の段階的削減、投資案件の拡大、ならびに政府の改革志向を反映したものとされる。政府関係者はこれを好意的に受け止めており、ペニヤ大統領は「本国の経済政策が正しい軌道に乗っていることの証左」と述べた。また、フェルナンデス経済財務大臣は、今回の見直しが7年ぶりのものであり、国際市場におけるパラグアイの信頼性向上につながるとの見解を示した。

●9日、フィリピン政府は、パラグアイ産の鶏肉および鶏関連製品の輸入を正式に承認した。これにより、パラグアイの鶏肉生産業者は国内市場に加え、アジア市場への輸出展開の機会を新たに得ることとなった。本承認は、パラグアイの家禽産業にとって重要な節目と位置づけられ、今後の輸出能力拡大および生産体制の強化を後押しするものとみられる。当地メディアは、今回のフィリピン市場開放は、パラグアイ産鶏肉のアジア市場進出における数少ない具体的成果であり、将来的には他のアジア諸国との輸出協定拡大にも波及効果をもたらすとの見解を示す。

●13日、経済財務省（MEF）の発表によれば、9月時点の累積財政赤字は3.30兆グラニーニ（約4億3,600万ドル）に達し、GDP比0.9%に相当した。これは2025年末の赤字対GDP比目標1.9%以内に収まる水準であり、同省は「目標に沿った進捗」と評価。歳入は前年同期比5.8%増で、国内税および輸入税の伸びが顕著。一方、歳出は同5.3%増加し、人件費および社会給付が主な増加要因とされる。公共投資は累計4.27兆グラニーニ（約5億5,200万ドル）を実行し、GDP比約1.2%で前年をわずかに上回った。

●14日、パラグアイ電力公社（ANDE）とフランス国営電力会社（Electricité de France：EDF）は、パリのEDF本社において電力分野に関する技術協力協定を締結した。本協定は、発電、送電、配電、電力商業化、エネルギー管理等の分野におけるノウハウ交換および技術協力を通じ、ANDEの運用効率および電力サービス品質の向上を目的とするもの。ANDEは、本協力を通じて人材育成、技術革新、制度強化を推進し、持続可能なエネルギーインフラ整備を加速させる意向を示した。なお、EDFとANDEの関係は1965年に開始された電気機械訓練センター創設支援に遡るものであり、今回の協定は両者の長年にわたる協力関係を改めて活性化させると当地主要メディアは見解を示す。

●22日、アスンシオンで開催された「Invest Forum Paraguay 2025」において、米州開発銀行（BID）の民間投資部門BID Investは、今後18か月間にパラグアイ民間部門へ約10億米ドルを投資する意向を改めて表明。BID InvestのスクライヴンCEOは、2016年以降16億ドルを投資してきた実績を紹介し、今回の追加投資により林業、農産加工、電気通信、輸送インフラなど新産業分野の成長が見込まれると述べた。フォーラムにはペニャ大統領、フェルナンデス経済財務相、カルバージョ中銀総裁らが出席し、大統領は「パラグアイは今後10年でラテンアメリカの発展の灯台となる」と強調した。また、中小企業（MIPYMES）支援やグリーン水素、持続可能な肥料なども議論され、2026年にBID理事総会がパラグアイで開催されることが併せて発表された。

●27日、公共事業通信省（MOPC）は、台湾当局から寄贈された電気バス30台を、12月よりアスンシオン～サン・ロレンソ区間およびアスンシオン～ルケ区間で運行開始する計画を発表。バス運行権は、Ñandutí社とAutomotores Guarani社による共同体Consorcio Arapotiが取得しており、車両にはエアコン、車椅子対応ランプ、USB充電端子、9台の監視カメラ、AVM（車両位置監視）装置4台等が装備されている。充電システムは、1車両あたり2基の同時接続式充電器を備え、約15分で充電可能とされる。セントゥリオン公共事業通信大臣は、充電ステーションの設置を11月末までに完了させる方針を示すとともに、公共交通改革法案が上院で承認されたことを併せて紹介した。

●28日、パラグアイ政府は、国家開発計画パラグアイ 2050（Plan Nacional de Desarrollo Paraguay 2050：PND 2050）を正式に発表。同計画は、「経済の持続可能性」「人的発展と社会的包摶」「環境・エネルギーの持続可能性」「強固な制度体制と国際展開」の四本柱を中心に構成され、全国78回のワークショップを通じて市民、地域団体、先住民族等の多様な意見を反映した国民参加型のプロセスにより策定された。政府は、2026年以降、インフラ国家計画や金融包摶戦略などの横断的政策を順次実施する方針を示し、「本計画は一政権にとどまらず、国家政策として継続される」と強調。また、実行段階に向けて技術委員会の設置、行政能力強化、全国的な広報戦略を展開し、民間セクターおよび市民社会との連携を通じて実効性を担保する意向を表明した。

●29日、国立森林研究所（INFONA）がパラグアイの森林・林業輸出に関し発表。2025年9月までの累計実績は141,158トン、約7,270万ドルに達し、過去最高水準を記録した。特に9月単月では20,190トン（988万ドル）を出荷しており、これは生産・物流体制の改善と国際需要の増加が背景にある。輸出構成では、従来中心であった原木・炭材から、合板（前年比+31%）、製材（+50%）など高付加価値製品への転換が進行中であり、植林ユーカリ材が輸出量の約78%を占める。一方、木質ボード類の輸入減少が顕著で、国内産業の競争力向上がうかがわれる。INFONAは、これらの動向を「脱原材料輸出型」への構造変化と位置づけ、パラグアイが高付加価値木材製品で国際市場における存在感を強めつつあると評価している。

（了）